

平成29年度 愛知県新城市の補正予算案の概要 (No.6)

1.補正予算案議会上程予定日 平成30年2月22日

2.予算規模

単位：千円

会計区分	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	24,485,000	25,343,960	△ 732,494	24,611,466
	100.00%	103.51%	-2.99%	100.52%
特別会計	12,208,107	12,349,406	33,476	12,382,882
	100.00%	101.16%	0.27%	101.43%
企業会計	9,230,751	9,243,136	0	9,243,136
	100.00%	100.13%	0.00%	100.13%
総計	45,923,858	46,936,502	△ 699,018	46,237,484
	100.00%	102.21%	-1.52%	100.68%

※企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額を表示しています。

3.会計別

単位：千円

会計区分	補正号数	当初予算	補正前の額	今回補正額	補正後の額
一般会計	第6号	24,485,000	25,343,960	△ 732,494	24,611,466
国民健康保険事業特別会計	第4号	5,656,200	5,666,894	13,388	5,680,282
後期高齢者医療特別会計	第3号	1,310,400	1,308,597	21,142	1,329,739
介護保険事業特別会計	第4号	4,893,500	5,028,015	△ 64	5,027,951
国民健康保険診療所特別会計	第3号	172,900	170,793	△ 3,466	167,327
塩沢組財産区特別会計	第1号	239	239	53	292
吉川上組財産区特別会計	第1号	144	144	52	196
吉川上林組財産区特別会計	第1号	246	246	2,399	2,645
長篠財産区特別会計	第1号	702	702	△ 28	674
総計				△ 699,018	

4.概要

今回の補正予算案は、第4四半期に入り本年度の歳入見通し及び歳出事業の執行見込みを行い、その予算額の調整を行う。一般会計では平成30年度以降に予定していた事業等の一部前倒しを行い、市民サービスの早期向上を図るため必要な予算補正を行うこととした。

予算補正を行う会計は、9会計である。

- 一般会計
- 特別会計 4会計
- 財産区 4会計

5.補正予算の主な内容

(1) 一般会計

①歳入歳出予算補正

ア歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な補正内容	担当課
地方譲与税	△ 20,000	地方揮発油譲与税 地方揮発油譲与税	△ 10,000 財政課
		自動車重量譲与税 自動車重量譲与税	△ 10,000 財政課
株式等譲渡所得割交付金	△ 19,000	株式等譲渡所得割交付金 株式等譲渡所得割交付金	△ 19,000 財政課
地方消費税交付金	△ 64,000	地方消費税交付金 地方消費税交付金	△ 64,000 財政課
自動車取得税交付金	30,000	自動車取得税交付金 自動車取得税交付金	30,000 財政課
分担金及び負担金	△ 34,390	負担金 保育所保育料	△ 34,390 こども未来課
使用料及び手数料	△ 8,499	使用料 保育所使用料	△ 7,132 こども未来課
		幼稚園使用料	△ 1,367 こども未来課
国庫支出金	△ 305,523	国庫負担金	
		障害福祉サービス推進事業費負担金	19,304 福祉介護課
		障害児施設措置費（給付費等）負担金	4,221 福祉介護課
		国民健康保険基盤安定等負担金	△ 2,856 保険医療課
		児童扶養手当給付費負担金	50 こども未来課
		児童手当負担金	△ 23,675 こども未来課
		国庫補助金	
		地方創生推進交付金	△ 34,221 企画政策課
		地籍調査事業補助金	6,139 企画政策課
		個人番号カード交付事業費補助金	△ 4,000 市民課
		地域生活支援事業等補助金	438 福祉介護課
		子ども・子育て支援整備交付金	2,500 こども未来課
		農山漁村振興交付金	△ 77,175 農業課
		地方創生道整備推進交付金	△ 137,852 土木課
		社会資本整備総合交付金	△ 45,387 土木課
		循環型社会形成推進交付金	△ 3,433 整備課
		社会資本整備総合交付金（住宅・建築物耐震改修事業）	△ 1,936 都市計画課
		社会資本整備総合交付金（狭あい道路整備等促進事業）	△ 4,330 都市計画課
		国庫委託金	
衆議院議員総選挙執行委託金	△ 3,328 行政課		
衆議院議員総選挙啓発推進委託金	△ 4 行政課		
衆議院議員総選挙開票速報事務委託金	1 行政課		
最高裁判所裁判官国民審査執行委託金	21 行政課		
県支出金	△ 71,592	県負担金	
		障害福祉サービス推進事業費負担金	9,652 福祉介護課
		障害児施設措置費（給付費等）負担金	2,110 福祉介護課
		国民健康保険基盤安定等負担金	△ 6,662 保険医療課
		後期高齢者医療保険基盤安定等負担金	△ 86 保険医療課
		児童手当負担金	△ 4,988 こども未来課
		児童手当負担金過年度分	447 こども未来課
		道路新設改良事業費等負担金	△ 3,300 土木課
		県補助金	
		地籍調査事業補助金	3,069 企画政策課
		地域生活支援事業等補助金	219 福祉介護課
		障害者共同生活援助事業費補助金	△ 1,567 福祉介護課
		精神障害者医療費補助金	1,132 保険医療課
		子ども医療費補助金	2,336 保険医療課
		第三子保育料無料化等事業費補助金	△ 571 こども未来課
愛知県子ども・子育て支援整備補助金	4,170 こども未来課		

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な補正内容	担当課
		山間地営農等振興事業補助金 Δ 1,612	農業課
		農業人材力強化総合支援事業費補助金 Δ 3,441	農業課
		経営体育成支援事業費補助金 Δ 6,000	農業課
		環境保全型農業直接支払事業補助金 Δ 618	農業課
		産地パワーアップ事業補助金 Δ 24,561	農業課
		ふるさと林道整備事業補助金 Δ 1,100	森林課
		小規模林道事業補助金 Δ 26,267	森林課
		道整備交付金事業補助金 Δ 14,000	森林課
		合板・製材生産性強化対策事業補助金 2,152	森林課
		住宅耐震化促進事業補助金 Δ 1,531	都市計画課
		合併処理浄化槽設置費補助金 Δ 575	整備課
財産収入	Δ 55,092	財産売払代金 土地・立木売払代金 Δ 55,092	財政課
寄附金	4,000	寄附金 一般寄附金 1,000 しんしろ山の湊ふるさと寄附金 3,000	行政課 企画政策課
繰入金	4,529	基金繰入金 みんなのまちづくり基金繰入金 4,443 他会計繰入金 吉川上組財産区特別会計繰入金 38 長篠財産区特別会計繰入金 48	企画政策課 まちづくり推進課 まちづくり推進課
繰越金	31,409	繰越金 前年度繰越金 31,409	財政課
諸収入	Δ 2,736	雑入 新城市土地改良区総代会総代総選挙委託費 Δ 1,057 作手村土地改良区総代会総代総選挙委託費 Δ 602 全国市有物件災害共済会等災害共済金 Δ 30 水源地域対策基金助成金 1,116 消防団員退職報償金収入 Δ 2,163	行政課 行政課 行政課 企画政策課 消防総務課
市債	Δ 221,600	市債 公共バス運行事業 Δ 800 新城地区こども園建設事業 Δ 900 放課後児童クラブ整備事業 Δ 12,200 クリーンセンター整備事業 Δ 21,900 資源集積センター整備事業 Δ 2,400 ふるさと林道整備事業 Δ 2,300 小規模林道事業 Δ 14,300 道整備交付金事業（林道） Δ 6,000 道整備交付金事業（道路） Δ 126,200 社会資本整備総合交付金事業 Δ 31,400 コミュニティ消防センター建設事業 Δ 1,500 スクールバス等運営事業 Δ 1,700	財政課 財政課 財政課 財政課 財政課 財政課 財政課 財政課 財政課 財政課 財政課
歳入合計	Δ 732,494		

イ歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な補正内容	担当課
(議会費) 議場等改修事業	0	議場等改修設計委託料の減、議場等改修工事費の増（予算組替）	議事調査課
(総務費) 人件費(一般管理費)	Δ 2,757	職員手当の調整	秘書人事課
地域安全灯設置費補助事業	Δ 1,175	執行見込み額の減	防災安全課
平和祈念式典事業	Δ 974	事業費確定による減	福祉介護課
共通管理事業	989	鳳来総合支所浄化槽修繕 開発センター防犯カメラ設置工事	行政課
地籍調査事業	12,279	作手地内における地籍調査業務	企画政策課

事業名	補正予算額	主な補正内容	担当課
庁内LAN管理事業	11,962	情報セキュリティ強靱化ネットワーク機器等の移設	情報システム課
電子自治体推進事業	△ 636	負担金額確定による減	情報システム課
めざせ明日のまちづくり事業	△ 3,415	補助金額確定による減	まちづくり推進課
公共バス運行事業	△ 5,727	補助金額確定による減	行政課
地域集会施設移管事業	△ 3,629	執行見込み額の減	財政課
しんしろビジネスマッチング事業	△ 968	事業費確定による減	商工政策課
園芸施設団地整備事業	△ 94,616	事業見直しによる減	農業課
人件費（税務総務費）	200	職員手当の調整	秘書人事課
個人番号カード交付事業	△ 4,000	執行見込み額の減	市民課
新城市長選挙・市議会議員一般選挙執行事業	△ 19,234	事業費確定による減	行政課
新城市土地改良区総代会総代総選挙執行事業	△ 1,057	事業費確定による減	行政課
作手村土地改良区総代会総代総選挙執行事業	△ 602	事業費確定による減	行政課
衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査執行事業	△ 3,310	事業費確定による減	行政課
(民生費)			
社会福祉援助事業	△ 4,128	補助金額確定による減	福祉介護課
地域福祉基金積立事業	1,000	篤志家からの寄附金を積立	福祉介護課
介護給付事業	44,236	支給見込み額の増 国庫負担金及び県費負担金の返還金	福祉介護課
補装具給付事業	1,217	国庫負担金及び県費負担金の返還金	福祉介護課
自立支援医療給付費	280	国庫負担金の返還金	福祉介護課
日常生活用具給付事業	876	支給見込み額の増	福祉介護課
障害児通所給付事業	8,703	支給見込み額の増 国庫負担金及び県費負担金の返還金	福祉介護課
共同生活援助事業	△ 3,134	補助見込み額の減	福祉介護課
精神障害者医療費助成事業	2,109	助成見込み額の増	保険医療課
国民健康保険事業特別会計繰出金	△ 13,428	繰越金計上等による繰出金の調整	財政課
敬老金支給事業	△ 1,210	事業費確定による減	福祉介護課
地区敬老会援助事業	△ 374	補助金額確定による減	福祉介護課
後期高齢者医療特別会計繰出金	△ 114	保険基盤安定制度交付決定による繰出金の調整	財政課
介護保険事業特別会計繰出金	△ 64	介護認定審査会運営経費の減による繰出金の調整	財政課
放課後児童対策事業	338	臨時職員分の社会保険料の減 賄材料費の増	こども未来課
児童福祉一般事務経費	274	国庫負担金及び県費負担金の返還金	こども未来課
市遺児手当支給事業	300	支給見込み額の増	こども未来課
児童扶養手当支給事業	150	支給見込み額の増	こども未来課
児童手当支給事業	△ 37,230	支給見込み額の減	こども未来課
子ども医療費助成事業	4,672	助成見込み額の増	保険医療課
保育所管理事業	△ 1,844	臨時職員分の社会保険料の減	こども未来課
おおぞら園管理運営事業	△ 450	臨時雇賃金の減	こども未来課
地域子育て支援センター事業	△ 390	臨時職員分の社会保険料の減	こども未来課
新城地区こども園建設事業	△ 974	執行見込み額の減	こども未来課

事業名	補正予算額	主な補正内容	担当課
放課後児童クラブ整備事業	△ 6,236	執行見込み額の減	こども未来課
人件費（生活保護総務費）	300	職員手当の調整	秘書人事課
(衛生費) 健康診査事業	△ 2,970	がん検診委託料の減	健康課
人件費（訪問看護費）	500	職員手当の調整	秘書人事課
水質浄化・管理事業	△ 302	事業費確定による減	生活環境課
浄化槽設置補助事業	△ 6,866	事業費確定による減	整備課
人件費（しんしろ斎苑費）	100	職員手当の調整	秘書人事課
斎苑管理事業	△ 1,149	執行見込み額の減	生活環境課
廃棄物減量化・資源再利用推進事業	△ 2,894	執行見込み額の減	生活環境課
資源集積センター整備事業	△ 2,553	事業費確定による減	生活環境課
廃棄物収集運搬事業	△ 8,281	執行見込み額の減	生活環境課
クリーンセンター管理事業	△ 31,446	執行見込み額の減	生活環境課
クリーンセンター整備事業	△ 29,208	事業費確定による減	生活環境課
人件費（し尿処理費）	100	職員手当の調整	秘書人事課
し尿処理施設管理事業	△ 404	事業費確定による減	生活環境課
し尿収集事業	△ 1,795	執行見込み額の減	生活環境課
有海埋立処分場維持管理事業	△ 1,804	埋立完了時期延長による減	生活環境課
一般公害対策事業	△ 2,591	執行見込み額の減	生活環境課
(労働費) 人件費（勤労青少年ホーム費）	50	職員手当の調整	秘書人事課
(農林水産業費) 有害鳥獣対策事業	114	鳥獣害対策用資材の購入	農業課
農業経営近代化施設整備事業	△ 26,173	事業費確定による減	農業課
営農活動支援事業	△ 824	事業費確定による減	農業課
人・農地振興事業	△ 9,441	事業費確定による減	農業課
水源林対策事業	△ 1,400	作業道開設見送りによる補助金額の減	森林課
市有林管理事業	11,606	市有林の増加に伴う森林保険料の増 間伐施業委託料の増	森林課
ふるさと林道事業（舗装）	△ 3,230	事業費確定による減	森林課
小規模林道事業（改良）	△ 10,750	事業費確定による減	森林課
小規模林道事業（舗装）	△ 23,711	事業費確定による減	森林課
小規模林道事業（開設）	△ 5,650	事業費確定による減	森林課
道整備交付金事業（改良）	△ 20,050	県費補助不採択による事業実施見送り	森林課
(商工費) 湯谷温泉街振興事業	1,844	重油単価高騰による燃料費の増 温泉メーター器の購入	観光課
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業	721	浴室ジェット部等取替工事	観光課
地域おこし協力隊運営事業	△ 1,667	隊員の採用が年度途中になったことに伴う経費の減	観光課

事業名	補正予算額	主な補正内容	担当課
(土木費) 人件費（土木総務費）	△ 200	職員手当の調整	秘書人事課
人件費（道路橋りょう 総務費）	50	職員手当の調整	秘書人事課
市道八束穂県社線（Ⅱ 工区）	△ 42,300	事業費確定による減	土木課
橋りょう長寿命化修繕 事業（地方創生道整備 推進交付金事業）	△ 144,000	事業費確定による減	土木課
道路ストック対策事業 （地方創生道整備推進 交付金事業）	△ 30,000	事業費確定による減	土木課
市道吉村線	△ 5,000	事業費確定による減	土木課
市道小畑吉川線	△ 30,404	事業費確定による減	土木課
市道八束穂1号線（Ⅰ 工区）	△ 30,500	事業中止による減	土木課
交通安全施設整備事業	△ 5,322	事業費確定による減	土木課
橋りょう長寿命化修繕 事業（社会資本整備総 合交付金事業）	△ 4,400	事業費確定による減	土木課
道路ストック対策事業 （社会資本整備総合交 付金事業）	△ 73,600	事業費確定による減	土木課
人件費（都市計画総務 費）	100	職員手当の調整	秘書人事課
石田地区市街地整備事 業	△ 650	事業費確定による減	都市計画課
平井地区市街地整備事 業	△ 724	事業費確定による減	都市計画課
道の駅管理事業	627	トイレ床改修工事	観光課
空家等対策推進事業	△ 1,621	危険家屋調査業務見送りによる減	都市計画課
暫定用途規制地域見直 し事業	△ 1,112	事業費確定による減	都市計画課
人にやさしいまちづく り事業	△ 340	事業費確定による減	都市計画課
新城市基本図作成事業	△ 26,185	事業費確定による減	都市計画課
住宅耐震化促進事業	△ 11,421	事業費確定による減	都市計画課
人件費（住宅管理費）	50	職員手当の調整	秘書人事課
(消防費)			
人件費（常備消防費）	1,000	職員手当の調整	秘書人事課
コミュニティ消防セン ター・消防詰所整備事 業	△ 94	事業費確定による減 火の見櫓撤去工事、ホース乾燥塔撤去工事	消防総務課
消防団員福利厚生・研 修事業	△ 2,491	消防団員退職者確定による減	消防総務課
防災行政無線保守管理 事業	△ 2,043	執行見込み額の減	防災安全課
自主防災組織防災活動 援助事業	△ 1,002	執行見込み額の減	防災安全課
(教育費)			
人件費（事務局費）	△ 200	職員手当の調整	秘書人事課
中学生海外派遣事業	△ 1,762	派遣中止による減	学校教育課
韓国中学生交流事業	△ 189	事業中止による減	学校教育課
スクールバス等運営事 業	△ 5,245	執行見込み額の減	教育総務課
人件費（小学校費）	150	職員手当の調整	秘書人事課

単位：千円

事業名	補正予算額	主な補正内容	担当課
小学校管理事業	△ 4,824	臨時雇賃金及び社会保険料の減 事業費確定による委託料、備品購入費の減 学校施設の修繕、燃料費及び光熱水費の増	教育総務課
児童派遣事業	△ 520	執行見込み額の減	学校教育課
中学校管理事業	922	臨時雇賃金の減及び社会保険料の増、学校施設の 修繕	教育総務課
生徒派遣事業	△ 1,725	執行見込み額の減	学校教育課
幼稚園管理事業	△ 1,570	臨時雇賃金及び社会保険料の減	こども未来課
人件費（社会教育総務費）	50	職員手当の調整	秘書人事課
図書館（ふるさと情報館）事業	432	電動式移動書架点検委託料	生涯共育課
新城青年の家管理事業	983	漏水修繕、事業費確定による減	生涯共育課
鳳来中央集会所管理運営事業	1,069	ホール照明器具等の修繕、施設備品の購入	生涯共育課
玖老勢コミュニティプラザ管理運営事業	847	消防設備の修繕	生涯共育課
海老構造改善センター管理運営事業	71	消防設備の修繕	生涯共育課
共育施設管理運営事業	△ 1,100	臨時雇賃金の減	生涯共育課
人件費（保健体育総務費）	400	職員手当の調整	秘書人事課
市民スポーツ振興事業	276	スポーツ推進委員報酬の増	生涯共育課
鬼久保ふれあい広場管理事業	429	施設修繕料の増	生涯共育課
夜間照明施設管理事業	△ 797	執行見込み額の減	生涯共育課
健康診断事業	△ 1,200	執行見込み額の減	教育総務課
(公債費)			
市債償還事業（元金）	5,126	利率見直し等に伴う元金償還確定等による増	財政課
市債償還事業（利子）	△ 10,620	利率見直し等に伴う利子償還確定等による減	財政課
歳出合計	△ 732,494		

②繰越明許費補正

追加

単位：千円

款	項	事業名	金額
1 議会費	1 議会費	議場等改修事業	62,345
2 総務費	1 総務管理費	庁舎建設事業	11,880
2 総務費	1 総務管理費	地籍調査事業	12,279
2 総務費	1 総務管理費	庁内LAN管理事業	15,336
2 総務費	1 総務管理費	普通財産管理事業	3,075
3 民生費	3 児童福祉費	千郷中こども園建設事業	11,988
6 農林水産業費	3 林業費	市有林管理事業	10,485
7 商工費	1 商工費	企業用地等開発推進事業	64,248
8 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう長寿命化修繕事業（地方創 生道整備推進交付金事業）	12,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道吉村線	43,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	国道道関連	272
8 土木費	2 道路橋りょう費	市道八束穂1号線（Ⅱ工区）	79,011
8 土木費	3 河川費	市単独事業	18,800
8 土木費	4 都市計画費	石田地区市街地整備事業	1,698
8 土木費	4 都市計画費	新城駅南地区整備事業	41,536
11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	現年発生災害復旧事業	13,000

③債務負担行為補正

変更

単位：千円

事項	補正前		補正後	
	期間	限度額	期間	限度額
土地開発公社補助金	平成29年度から 平成30年度まで	301,651	平成29年度から 平成31年度まで	301,651

④地方債補正

変更

単位：千円

起債の目的	限度額	
	補正前	補正後
公共バス運行事業	55,600	54,800
新城地区こども園建設事業	78,600	77,700
放課後児童クラブ整備事業	150,800	138,600
クリーンセンター整備事業	161,400	139,500
資源集積センター整備事業	6,600	4,200
ふるさと林道整備事業	7,500	5,200
小規模林道事業	43,600	29,300
道整備交付金事業（林道）	6,000	0
道整備交付金事業（道路）	343,400	217,200
社会資本整備総合交付金事業	40,500	9,100
コミュニティ消防センター建設事業	33,900	32,400
スクールバス等運営事業	16,500	14,800
計	4,390,300	4,168,700

(2) 国民健康保険事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な補正内容	担当課
国庫支出金	△ 9,434	高額医療費共同事業負担金 △ 9,434	保険医療課
前期高齢者交付金	△ 82,471	前期高齢者交付金 △ 82,471	保険医療課
県支出金	△ 82,939	高額医療費共同事業負担金 △ 9,434 県財政調整交付金 △ 73,505	保険医療課 保険医療課
共同事業交付金	△ 24,094	保険財政共同安定化事業交付金 △ 24,094	保険医療課
繰入金	△ 93,428	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） △ 6,978 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） △ 5,711 財政安定化支援事業繰入金 △ 147 その他一般会計繰入金 △ 592 国民健康保険事業基金繰入金 △ 80,000	保険医療課 保険医療課 保険医療課 保険医療課 保険医療課
繰越金	305,754	前年度繰越金 305,754	保険医療課
歳入合計	13,388		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な補正内容	担当課
(共同事業拠出金) 高額医療費共同事業医療費拠出金	△ 37,739	基準拠出対象額確定による減	保険医療課
保険財政共同安定化事業医療費拠出金	△ 110,041	基準拠出対象額確定による減	保険医療課
(基金積立金) 国民健康保険事業基金積立事業	161,000	国民健康保険事業基金への積立	保険医療課
(諸支出金) 国県支出金返還経費	168	過年度分療養給付費等負担金返還金	保険医療課
歳出合計	13,388		

(3) 後期高齢者医療特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な補正内容	担当課
後期高齢者医療保険料	21,256	特別徴収保険料 25,169 普通徴収保険料 Δ 3,913	保険医療課 保険医療課
繰入金	Δ 114	保険基盤安定繰入金 Δ 114	保険医療課
歳入合計	21,142		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な補正内容	担当課
(後期高齢者医療広域連合納付金) 後期高齢者医療広域連合納付事務事業	21,142	保険料収納分納付金額の増 保険基盤安定制度負担金確定による減	保険医療課
歳出合計	21,142		

(4) 介護保険事業特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な補正内容	担当課
国庫支出金	1,300	介護給付費負担金 470 介護給付費財政調整交付金 Δ 208 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 1,038	福祉介護課 福祉介護課 福祉介護課
支払基金交付金	0	介護給付費交付金 Δ 1,162 地域支援事業交付金 1,162	福祉介護課 福祉介護課
県支出金	Δ 1,300	介護給付費負担金 Δ 1,819 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 519	福祉介護課 福祉介護課
繰入金	Δ 64	介護給付費繰入金 Δ 519 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 519 事務費等繰入金 Δ 64	福祉介護課 福祉介護課 福祉介護課
歳入合計	Δ 64		

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な補正内容	担当課
(総務費) 人件費	1,000	職員手当の調整	福祉介護課
介護認定審査会運営事業	Δ 1,064	執行見込みによる減	福祉介護課
(保険給付費) 居宅介護サービス給付事業	40,000	利用件数見込みによる増	福祉介護課
地域密着型介護サービス給付事業	Δ 10,000	利用件数見込みによる減	福祉介護課
施設介護サービス給付事業	Δ 26,000	利用件数見込みによる減	福祉介護課
居宅サービス計画費給付事業	1,000	サービス利用増による増	福祉介護課
介護予防サービス給付事業	1,000	利用件数見込みによる増	福祉介護課
介護予防サービス計画費給付事業	Δ 10,150	サービス利用減による減	福祉介護課
(地域支援事業費) 介護予防通所サービス事業	2,264	利用件数見込みによる増	福祉介護課
介護予防訪問サービス事業	1,886	利用件数見込みによる増	福祉介護課
歳出合計	Δ 64		

(5) 国民健康保険診療所特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な補正内容	担当課	
診療収入	△ 3,466	国民健康保険診療収入	△ 1,996	作手診療所
		社会保険診療収入	△ 497	作手診療所
		介護保険診療収入	△ 97	作手診療所
		後期高齢者医療保険診療収入	△ 1,333	作手診療所
		一部負担金収入	△ 724	作手診療所
		各種予防接種	465	作手診療所
		検診事業	273	作手診療所
診療所人間ドック	443	作手診療所		
歳入合計	△ 3,466			

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な補正内容	担当課
(医業費) 診療事業	△ 3,466	利用件数見込みによる減	作手診療所
歳出合計	△ 3,466		

(6) 塩沢組財産区特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な補正内容	担当課	
補助金	△ 1	間伐等補助金	△ 1	まちづくり推進課
財産収入	△ 2	土地売払収入	△ 2	まちづくり推進課
繰越金	57	前年度繰越金	57	まちづくり推進課
諸収入	△ 1	雑入	△ 1	まちづくり推進課
歳入合計	53			

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な補正内容	担当課
(管理会費) 管理会費	△ 18	財産区の認可地縁団体移行に伴う管理会費の減	まちづくり推進課
(財産費) 財産管理費	△ 41	財産区の認可地縁団体移行に伴う財産管理費の減	まちづくり推進課
(諸支出金) 福祉費	288	財産区の認可地縁団体移行に伴う交付金	まちづくり推進課
(予備費) 予備費	△ 176	財産区の認可地縁団体移行に伴う予備費の減	まちづくり推進課
歳出合計	53		

(7) 吉川上組財産区特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な補正内容	担当課	
財産収入	52	土地貸付収入	25	まちづくり推進課
		出資金返還金	27	まちづくり推進課
歳入合計	52			

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な補正内容	担当課
(管理会費) 管理会費	△ 1	財産区財産の市への無償譲渡及び一部財産の認可地縁団体移行に伴う管理会費の減	まちづくり推進課
(財産費) 財産管理費	134	財産区財産の市への無償譲渡及び一部財産の認可地縁団体移行に伴う財産管理費の増	まちづくり推進課
(予備費) 予備費	△ 119	財産区財産の市への無償譲渡及び一部財産の認可地縁団体移行に伴う予備費の減	まちづくり推進課
(諸支出金) 繰出金	38	市一般会計への繰出金	まちづくり推進課
歳出合計	52		

(8) 吉川上林組財産区特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な補正内容	担当課	
財産収入	△ 1	土地売払収入	△ 1	まちづくり推進課
繰入金	2,400	基金繰入金	2,400	まちづくり推進課
歳入合計	2,399			

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な補正内容	担当課
(管理会費) 管理会費	△ 3	財産区の認可地縁団体移行に伴う管理会費の減	まちづくり推進課
(財産費) 財産管理費	△ 4	財産区の認可地縁団体移行に伴う財産管理費の減	まちづくり推進課
(予備費) 予備費	△ 213	財産区の認可地縁団体移行に伴う予備費の減	まちづくり推進課
(諸支出金) 福祉費	2,619	財産区の認可地縁団体移行に伴う交付金	まちづくり推進課
歳出合計	2,399		

(9) 長篠財産区特別会計

①歳入

単位：千円

歳入の区分	補正予算額	主な補正内容	担当課	
財産収入	20	配当金	20	まちづくり推進課
繰越金	△ 48	前年度繰越金	△ 48	まちづくり推進課
歳入合計	△ 28			

②歳出

単位：千円

事業名	補正予算額	主な補正内容	担当課
(管理会費) 管理会費	△ 7	財産区財産の市への無償譲渡に伴う管理会費の減	まちづくり推進課
(財産費) 財産管理費	37	財産区財産の市への無償譲渡に伴う財産管理費の増	まちづくり推進課
(予備費) 予備費	△ 106	財産区財産の市への無償譲渡に伴う予備費の減	まちづくり推進課
(諸支出金) 繰出金	48	市一般会計への繰出金	まちづくり推進課
歳出合計	△ 28		